

改正入管法 きょう施行

県内日本語教育に地域差

1日に施行された改正入管難民法では、新しい在留資格「特定技能」が新設され、家族帯同や実質的な永住が認められる場合もある。外国人労働者やその家族が増える問題になりそうなのが、日本語教室の少なさだ。県内で日本語教育に取り組み関係者は、指導者の不足や勉強に付いていけない子どもが増えることを危惧している。

(2面参照)



子ども支援 課題多く 指導者、教室の不足も

外国人の子どもたちに日本語や学校の宿題を教える「りてらこや新潟」の勉強会。新潟市中央区

「先生、これ何て読むの？」「夏目漱石の『そうせき』だね」。3月下旬、新潟市中央区の市民会館で開かれた春休み勉強会。中国やフィリピンから来日した子どもたちが、学校の教科書やドリルを持ち寄ってスタツフと勉強していた。母が日本人で、父がパキスタン人の中学3年、二木紗升さん(14)は新潟市中央区IIは、小学1年ごろまで日本で育ち、同5年に帰ってくるまでパキスタンで過ごした。「日本語はほとんど忘れていて最初は不安だった。ここでは分からない所をすぐ教えてくれる」と流ちょうに話した。

2018年度の県学校基本調査によると、県内の外国人児童生徒は小学校173人、中学校80人。さらに日本出身でも二木さんのように、日本語教育が必要な場合がある。

一方、県内の日本語教室の数は十分とは言えない。県国際交流協会の調査では、県内に教室は30あるが、14自治体にはない。同協会が広範囲に散らばり、公共交通が発達しておらず教室までアクセスしにくい地域もある」と指摘する。

民間の日本語教室以外にも、県や政令市の新潟市が小中学校向けの日本語指導担当教員を加配している。ただ、18年度に配置された教員は県内8自治体計13人にとどまる。自治体によって日本語教育の態勢が不均衡なのが実情だ。

県教委義務教育課は「日本語指導担当教員がいない自治体には日本語教育が必要など子どもがいる場合、各学校内の対応やNPOなどによる協力者の派遣で補っている」とする。

中学や高校のころに来日すると、授業に付いていけない子どもも多い。新潟市「りてらこや新潟」の佐々木香織代表(52)は「母国で成績優秀だった子ほど、日本語のハンディで成績が落ちるとショックを受ける。転入する前に学力や日本語能力を埋める補講の場も必要だ」と訴える。

文化的背景の違いで人間関係がうまく築けない子どもが増える懸念もある。在日外国人を支援する「新潟ヘルプの会」によると、親が日本での教育に慣れていないため、子どもが学校で抱える問題について対応しにくい傾向があるという。

同会の横山陽子代表(65)は「外国籍の子どもの文化的背景も理解できるスクールカウンセラーなども今後求められる」と話した。

日本語指導が必要な児童生徒 外国人であるなどの事情により、日本語で日常会話が十分にできなかったり、会話できてもその学年に相当する学習に支障が生じたりする子どもを指す。文部科学省の2016年度の調査によると、県内の公立小中高校などで229人。12年度の164人と比べて約4割増えた。17年の法改正により、国は対象児童生徒18人に対して1人の日本語指導担当教員を段階的に配置するとしている。

午後7時、新潟市には、先... 00人が垂... 日に本県で... 県主催... エリアに... 色を紹介す... 、市町村と... の連携事業... 点で計14... されている... ガイドブツ... 事業につい... わせ先をエ... したほか、... 業などの情... エフサイト... 佐渡金銀山... を紹介する... を視点に活... ヌッセル... 県文化振... えのあるガ... った。県外... 用したい」... A4判42... 市町村や文... スバス(... 問い合わせ... 025)